インフォメーション

＜新着図書・資料＞７・８・９月

▼政府・行政

統計京都７月号／平成17年京都府鉱工業生産指数の動き（京都府総務部統計課：06.）

統計京都８月号／平成18年度学校基本調査結果速報（同：06.8）

統計京都９月号／平成17年人口動態統計（同：06.9）

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研７月号／集中改革プラン策定の検証と課題（地方自治総合研究所：06.7）

自治総研８月号／「基本方針2006」と地方財政（同：06.8）

自治総研９月号／中山間地域における近隣自治体組織による地域経営の可能性・上（同：06.9）

自治総研ブックレット３／自治体行政の「市場化」（武藤博己著、公人社：06.8）

月刊自治研７月号／少子社会に生きる（自治研中央推進委員会事務局：06.7）

月刊自治研８月号／沖縄から平和を見つめなおす（同：06.8）

月刊自治研９月号／沖縄と日本政府（同：06.9）

政策資料58号／税源移譲の実像と地方分権の課題（大阪地方自治研究センター：06.8）

＜京都新聞自治体情報＞７・８・９月

▼環境

京都市、ごみ減量化へ生ごみ処理機購入に半額助成、2500世帯を募集（7.6）

城陽市、山砂利採集跡地に搬入された再生土を56地点で土壌検査実施（9.6）

京丹後市、環境省から借りた燃料電池自動車を市内で走行させ環境ＰＲ（9.8）

府、森林保全運動を推進する「京都モデルフォレスト協会」発足（9.8）

府、2005年度環境常時監視測定結果まとまる、河川・海域の水質基準非達成箇所が増加（9.13）

▼教育

共同通信、全国22市区で夏休み短縮が拡がる、京都市も今夏から実施（7.17）

府教委、2006年度学校基本調査を発表、大学進学率は７年連続全国トップ（8.11）

八幡市教委、中高生の英単語教育に任天堂DSで実験学習、ゲーム感覚に効果期待（9.7）

京都市教委、大学院生や学生、40歳以下の社会人対象に「京都教師塾」開校（9.8）

文科省・厚労省、子どもの防犯対策で空き教室に放課後の居場所を２万カ所設置（9.24）

▼福祉

舞鶴市、医師不足の舞鶴市民病院に、市の要請で防衛庁が当直医を派遣（7.6）

府、がんの早期発見・治療率向上のため対策会議設置、病院の連携強化（7.7）

共同通信、乳幼児医療費に22都道府県が助成拡充、年齢引き上げや現物支給（7.16）

府内市町村、2008年度の新医療制度導入前に、「後期高齢者医療広域連合」設立（7.28）

京都市、障害児の施設通所１割負担に独自措置、保育料並みに軽減（8.10）

府、障害者就労支援で職業能力開発を拡充、高等技術専門学校でIT訓練など（8.19）

府、障害児の施設通所１割負担に独自措置、負担分を助成、貸付制度を創設（9.9）

全国知事会・全国市長会、就労支援拡充にあわせ、給付を５年で打ち切る「有期保護制度」

導入を国に提言（9.14）
府、自殺予防策で専門窓口を新設（9.15）
国交省、ノンステップバス導入率、京都府は全国２位、事業者別では京都市10位（9.23）
府、2005年度の結核患者数は1400人、前年度より120人減少（9.23）

▼介護保険

府、2005年度府内介護保険実施状況まとまる、要介護認定は９万4000人、給付費は37億円増の1283億円（8.31）
府、介護サービス利用者アンケートで「満足」が88％、制度改正の評価は31％（9.6）

▼人口

厚労省、2006年度上半期の出生数６年ぶりに増加、前年比で１万人（8.22）
府、府内長寿者状況まとめる、100歳以上は968人に、最高は木津町の109歳女性（9.7）

▼行財政

府、府立大学と府立医大を2008年度から法人へ移行、統合はせず(7.5)
総務省、2005年度の地方税収２年連続上昇、景気回復で1.1兆円増（7.7）
府、市町村と税の共同徴収の仕組みを年度内に構築、税源移譲で効率化へ（7.9）
府、30年以上前の計画で未着手道路、廃止含め必要性を見直し（7.12）
京都市、公共工事のコスト縮減状況を公表、工法や材料調達の工夫で41億円縮減（7.21）
京都市、2005年度一般会計決算が５年ぶりに黒字、市税収入が5.3％増（7.25）
府、府と市町村の2006年度交付税公表、税収増で府は22.7％減、市町村は11.1％減（7.26）
京都財務事務所、府内公共団体向け国の財政融資、2005年度貸付残高１兆3679億円（7.28）
府、2005年度一般会計決算は29年連続黒字、実質収支は４億7000万円、法人２税56％増で過去最高の伸び、負債残高も過去最高１兆3000億円（7.29，8.9）
府、部局別の運営目標を190項目に倍増、８割に数値目標（7.30）
総務省、道州制導入時期は３年以内にめどの方向（8.1）
府、府内自治体の実質公債費比率を公表、記載許可団体は笠置町・南山城村など８自治体（8.10）
府、2005年度府税徴収率が過去最高の97.7％、早期の滞納整理が効果（8.12）
府・市町村行財政連携推進会議、ＨＰから各市町村施設の予約が出来るシステムを仮運用、税の共同徴収も検討（9.2）
府、夕張市破綻を受け、市町村の一時借入金状況を緊急調査、15市町村が利用（9.3）
政府、市場化テストの基本方針を閣議決定、年内入札９事業（9.5）
京都市、地下鉄駅の半数に改札などの管理業務を民間委託（9.12）
総務省、住民票交付制度で本人確認の徹底など制度見直し（9.13）

▼市町村合併

宇治市・城陽市・宇治田原町・井手町、任意合併協議会が発足、法定協移行を検討（7.16）

▼地域開発・経済

府、由良川のサケ55年ぶりに食用を許可（7.6）
国交省、国土施策創発調査に京都・大津・宇治３市の歴史都市魅力向上調査を採択（7.11）
府「大型店立地懇話会」、６地域で独自ガイドライン策定を求める提言まとまる（7.25）
府・京都市・商工会議所、観光振興へ連合組織発足、年間5000万人目標に事業展開（7.27）
国税庁、路線価が14年ぶり上昇、都心と地方２極化が鮮明、四条河原町は三宮抜く（8.1）
舞鶴市、友好都市の大連市に、現地特使として商社マンに委託（8.2）
福知山市、「エコートピア京都三和」への企業誘致で市内出身者へ情報提供を依頼（8.2）

宮津市、「まちなか観光の振興」が「全国都市再生モデル調査事業」に選出されたのを受け、実行委員会設立（8.3）

近畿農政局、新農業支援制度「品目横断的経営安定対策」窓口を府内８カ所に設置（8.31）

総務省、事業所倒産や雇用悪化の著しい地域を対象にした「特定地域経済活性化対策」に、京丹後市など17地域を選定（9.8）

宇治市、「地域ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーク・サービス）」を実証実験、災害情報・掲示板に活用（9.19）

京都市、適切な衛生管理を行う飲食店や食品製造会社を認証する「京・職の安全衛生管理認証制度」をスタート（9･15）

京都市景観づくり審議会、「鴨川から見た東山」「京都御苑」など27地点で保全施策案を提言（9.17）

国交省、７月１日現在の基準地価を発表、３大都市圏16年ぶり上昇、京都市商業地は10.4％の上昇（9.19）

農水省、2006年産水稲の作柄概況を発表、日照不足で京都府内も98（9.29）

▼労働

社会経済生産性本部、県別生産性比較を発表、京都は全国11位、府民所得は17位（7.26）

京都市、「男女共同参画推進宣言」登録事業者に中小の６社含む16社を認定（8.6）

府、第８次職業能力開発計画を策定、団塊の世代や若者対策を充実（8.13）

府、農林水産業入門支援センターの相談件数が前年度より114件増加し656件、若年層の相談が増加（8.28）

総務省、７月の完全失業率はやや改善の4.1％、景気回復で採用増（8.29）

厚労省、高校生求人倍率が９年ぶり１倍超す、京都も1.5倍（9.14）

府、仕事を離れた女性の再就職や仕事と家庭の両立を後押しする支援コーナーが女性総合センターにオープン（9.15）

府、府教委と警察本部を除いた知事部局の正規職員が５年で600人減少（9.17）

▼防災・防犯

京都府警、交番・駐在所の再編計画を公表、総数はほぼ現状維持（7.11）

府、梅雨前線による大雨で農林被害が、京丹後市など北部や加茂町など94カ所（7.21）

気象庁、７月の降雨量が全国171地点で最多、京丹後市間人は平均の３倍（8.2）